

四半期報告書

(第13期第1四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

株式会社アガスタ

東京都港区三田二丁目21番6号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況 6

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移 7

3 役員の状況 7

第5 経理の状況 8

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社アガスタ
【英訳名】	AGASTA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 康二
【本店の所在の場所】	東京都港区三田二丁目21番6号
【電話番号】	03（5440）6226
【事務連絡者氏名】	管理本部 岩本 昌也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田二丁目21番6号
【電話番号】	03（5440）6226
【事務連絡者氏名】	管理本部 岩本 昌也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期累計（会計）期間	第12期
会計期間	自 平成20年7月 1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日
売上高（千円）	703,674	6,685,693
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△9,492	244,866
当期純利益又は四半期純損失（△）（千円）	△4,241	143,313
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—
資本金（千円）	364,250	364,250
発行済株式総数（株）	30,690	30,690
純資産額（千円）	1,091,927	1,126,858
総資産額（千円）	1,204,449	1,334,357
1株当たり純資産額（円）	35,579.25	36,717.46
1株当たり当期純利益又は 四半期純損失（△）（円）	△138.21	4,669.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—
1株当たり配当額（円）	—	1,000.00
自己資本比率（％）	90.7	84.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	70,489	468,973
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△202,007	△207,232
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△17,377	△400,000
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（千円）	380,287	529,183
従業員数（人）	31	29

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社の事業内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	31（1）
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

該当事項はありません。

(2)仕入実績

当第1四半期会計期間の仕入実績を仕入先分類別に示すと、次のとおりであります。

仕入先分類名	当第1四半期会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)
	仕入高 (千円)
テレビオークション オートオークション	276,005
中古車販売店等	98,359
大手自動車ディーラー	12,260
その他	7,389
合計	394,013

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は車両仕入価格によっております。

(3)受注実績

受注後売上計上が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を販売先別に示すと、次のとおりであります。

販売先別	当第1四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
輸出合計 (千円)	701,199
国内販売 (千円)	2,474
合計 (千円)	703,674

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期会計期間の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

() 内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	当第1四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
アジア	411,950	58.8
アフリカ	151,758	21.6
ヨーロッパ	106,983	15.3
オセアニア	19,209	2.7
中南米・カリブ	10,798	1.5
その他	500	0.1
合計	701,199 (99.6%)	100.0

3. 当第1四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

販売先	当第1四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
NAZA GROUP OF COMPANIES	289,250	41.1
PANTAI BHARU GROUP OF COMPANIES	73,510	10.4

4. 事業別の売上高は下記のとおりであります。

事業部	当第1四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
BtoB販売	528,157	75.1
Web販売	175,517	24.9
合計	703,674	100.0

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題による国際金融市場の混乱に加え、原材料価格の高騰による企業業績の悪化や個人消費の低迷等から景気の先行き不透明感が一段と強まっております。

また世界経済においても、米国経済減速の影響を受けて世界的に株価が下落したこと等から、景気は急激に減速しております。しかしながら、当社を取り巻く中古車輸出業界は、ロシアを中心に輸出台数が増加しており、堅調に推移しております。このような環境の中、当社においては、海外の中古車販売業者に対するBtoB販売とともに、海外向け販売サイト「PicknBuy24.com」によるWeb販売に注力し、事業の拡大を図ってまいりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

①BtoB販売

BtoB販売におきましては、アジア向け販売の特需が一巡したことから売上高及び販売台数は減少いたしました。その結果、売上高528百万円（前年同期比38.0%）、販売台数307台（前年同期比38.0%）となりました。

②Web販売

Web販売におきましては、海外向け販売サイト「PicknBuy24.com」の利便性を高めるため、多言語化等のサイト改訂や広告宣伝及びマーケティングを強化して販売台数の拡大に努めてまいりました。この結果、売上高175百万円（前年同期比183.9%）、販売台数368台（前年同期比158.6%）となりました。

この結果、当第1四半期における販売台数は675台（前年同期比65.0%）、売上高703百万円（前年同期比47.4%）となり、前年同期と比較して大幅な減少となりました。販売管理費は主にWeb販売の広告宣伝費やマーケティング費用等が発生した為に112百万円（前年同期比112.7%）の増加となり、この結果、営業損失10百万円（前年同期は営業利益68百万円）、経常損失9百万円（前年同期は経常利益69百万円）、四半期純損失4百万円（前年同期は四半期純利益39百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の資産合計は、主に商品の減少（105百万円）により、1,204百万円（前事業年度末比129百万円の減少）となりました。当第1四半期末の負債合計は、未払法人税等の減少（76百万円）等により112百万円（前事業年度末比94百万円の減少）となりました。当第1四半期末における純資産合計は、配当金の支払による利益剰余金の減少及び第1四半期純損失により1,091百万円（前事業年度末比34百万円の減少）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ、148百万円減少し、380百万円となりました。当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、70百万円となりました。これは主にたな卸資産の減少額105百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、202百万円となりました。これは定期預金の預入等による支出200百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、17百万円となりました。これは配当金の支払いによる減少額であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,760
計	104,760

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,690	30,690	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)
計	30,690	30,690	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	30,690	—	364,250	—	470,650

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間末において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年6月30日の株主名簿より記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,690	30,690	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	30,690	—	—
総株主の議決権	—	30,690	—

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月
最高 (円)	28,600	29,000	26,000
最低 (円)	23,510	23,000	22,320

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	780,287	729,183
売掛金	46,391	82,778
商品	258,538	364,533
その他	84,878	121,353
貸倒引当金	△1,000	△2,000
流動資産合計	1,169,096	1,295,848
固定資産		
有形固定資産	※1 8,847	※1 9,441
無形固定資産	16,756	19,104
投資その他の資産	9,748	9,963
固定資産合計	35,352	38,509
資産合計	1,204,449	1,334,357
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,054	40,192
未払法人税等	632	77,300
賞与引当金	4,090	3,403
その他	95,744	86,600
流動負債合計	112,522	207,498
負債合計	112,522	207,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,250	364,250
資本剰余金	470,650	470,650
利益剰余金	257,027	291,958
株主資本合計	1,091,927	1,126,858
純資産合計	1,091,927	1,126,858
負債純資産合計	1,204,449	1,334,357

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	703,674
売上原価	601,859
売上総利益	101,814
販売費及び一般管理費	※ 112,641
営業損失(△)	△10,827
営業外収益	
受取利息	973
その他	361
営業外収益合計	1,335
経常損失(△)	△9,492
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,000
特別利益合計	1,000
税引前四半期純損失(△)	△8,492
法人税、住民税及び事業税	72
法人税等調整額	△4,323
法人税等合計	△4,250
四半期純損失(△)	△4,241

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
(自平成20年7月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)		△8,492
減価償却費		3,073
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△1,000
受取利息及び受取配当金		△973
賞与引当金の増減額 (△は減少)		687
売上債権の増減額 (△は増加)		42,199
たな卸資産の増減額 (△は増加)		105,971
未収消費税等の増減額 (△は増加)		28,930
仕入債務の増減額 (△は減少)		△30,352
その他		5,010
小計		145,054
利息及び配当金の受取額		742
法人税等の支払額		△75,308
営業活動によるキャッシュ・フロー		70,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△200,000
有形固定資産の取得による支出		△2,090
敷金及び保証金の回収による収入		83
投資活動によるキャッシュ・フロー		△202,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		△17,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		△17,377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△148,895
現金及び現金同等物の期首残高		529,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	※	380,287

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年6月30日)												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,102千円であります。</p> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	900,000千円	借入実行残高	—	差引額	900,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、8,508千円であります。</p> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	900,000千円	借入実行残高	—	差引額	900,000千円
当座貸越極度額の総額	900,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	900,000千円												
当座貸越極度額の総額	900,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	900,000千円												

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)				
<p>※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>30,225千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,090千円</td> </tr> </table>	給与手当	30,225千円	賞与引当金繰入額	4,090千円
給与手当	30,225千円			
賞与引当金繰入額	4,090千円			

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表
に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年9月30日現在)

現金及び預金勘定	780,287千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400,000千円
現金及び現金同等物	380,287千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年9月30日)及び当第1四半期累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 30,690株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年9月24日 定時株主総会	普通株式	30,690	1,000	平成20年6月30日	平成20年9月25日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

当社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、リース取引残高が前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期累計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

当社は、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	35,579.25円	1株当たり純資産額	36,717.46円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	138.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純損失(千円)	4,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	4,241
期中平均株式数(株)	30,690

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

株式会社アガスタ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川野 佳範 印

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アガスタの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第13期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アガスタの平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は当第1四半期累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により四半期財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。